

遠隔地に向けての「オンライン空き家塾」推進事業（特定非営利活動法人岐阜空き家・相続共生ネット）

課題	①集客セミナーや相談相談が制限され、遠隔地の所有者が管理ができず、問題意識が希薄になっている。 ②小規模の市町村では、連携する団体や専門家がないなど、体制の整備が遅れている。 ③所有者からの相談や苦情・通報などへの的確な助言・情報提供等に苦慮している実情がある。
目的	①動画配信により、遠隔地所有者等へ「空き家の放置問題」に対する自己責任意識の向上を図る。 ②専門家の適切なアドバイスによる市町村担当者の悩みの解決やレベルアップ、人材不足の解決を図る。 ③所有者に市町村担当者・専門家と同時通話できる体制を周知する。また相談ネットワーク環境を整備し、相談効率アップを図る。
取組内容	①「オンライン空き家塾」(YouTube)を開発。空き家放置の問題点や専門家別の業務内容などを配信。 ②市町村担当者研修会(Zoom)を開催。市町村担当者からの質問を専門家がアドバイスし、これからの相談対応などを協議。 ③遠方空き家所有者との電話相談を実施。ファーストコンタクト問診票の改定。専門家への繋ぎ方を確認・整理。
成果	①遠方の方々にも、様々な空き家専門家種別・業務内容や空き家問題について発信し理解を得ることができた。 ②民間(専門家等)との業務区分や「何を」「(問題仕分け)を」「誰に」「(専門家活用)託すかを確認し、所有者への情報提供に繋げた。 ③相談窓口の周知・担当者の相談対応レベルアップや専門家との連携モデル事例検証ができ、視野を広げる対策ができた。 ◇YouTube動画配信 ◇行政版「空き家相談士ちゃんべら」改訂版を作成・配布

